

2004 ディスクロージャー誌




The collage features several overlapping windows from the MONEYKit software suite:

- Top Center:** A window titled "MONEYKit ACTIVE" showing a table of financial data with columns for currency (円) and values.
- Bottom Left:** A "LOAN" window with a search bar and a "HELLO" message.
- Bottom Center:** A "Position Maker" window displaying a table of investment positions with columns for "銘柄" (Stock Name), "買値" (Purchase Price), "数量" (Quantity), and "取得コスト" (Acquisition Cost).
- Bottom Right:** A "銀行金箱" (Bank Safe) window showing a list of assets and liabilities, including "円普通預金" (1,021,188円) and "円定期預金" (188,888円).
- Far Right:** A "NEWS" window with a "しほ" (Shiho) button and a "見知り番: 生牛" (See number: Raw Beef) section.

The background is a blue grid with various financial icons such as yen and dollar symbols, a magnifying glass, a house, and a question mark.



● MONEYKit、MONEYKitグローバル(ロゴ)、Position Maker、Position Gear、アドバンスエンジンはソニー銀行株式会社の登録商標です。 ● MONEYKit-ACTIVEはソニー銀行株式会社の商標です。
● PostPetはソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の登録商標です。PostPet™©Sony Communication Network Corporation ● RiskGradeはリスクメトリックス グループの登録商標です。
● Netscape、Netscape Navigator、Netscape ONE、NetscapeのNロゴおよび操舵輪のロゴは、米国およびその他の諸国の Netscape Communications Corporation 社の登録商標です。Netscape CommunicatorはNetscape Communications Corporation 社の商標です(一部の国では、登録商標となっています)。 ● Microsoft®Windows®およびMicrosoft®Internet Explorer®は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。 ● Macintoshは米国アップルコンピュータ社の商標です。 ● Macromedia および ShockWaveFlash は、Macromedia, Inc.の米国およびその他の国における商標または登録商標です。 ● Adobe Acrobatは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の商標です。



SonyBank Disclosure 2004

2004 ディスクローチャー誌

[目次]

History	3
社長メッセージ.....	4
第1章 当社の概要	
企業理念	6
会社の概要	7
ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	10
第2章 主な商品・サービス	
取り引きチャンネル	11
取り扱い商品	16
その他のサービス	19
第3章 営業の概況	
営業の状況	20
業績の概要	21
2004年度の方針	23
第4章 業務の運営	
内部統制	24
法令等遵守の体制(コンプライアンス).....	25
リスク管理	25
内部監査	28
財務データ	
財務諸表.....	30
主要経営指標.....	35
損益の状況.....	36
営業の状況(預金).....	40
営業の状況(貸出金).....	41
営業の状況(有価証券).....	44
営業の状況(その他).....	47
自己資本比率.....	47
時価情報.....	48
資産査定状況.....	50
決算公告(写).....	51
開示規定項目一覧	
開示規定項目一覧.....	52

- **ソニー株式会社** — 2001年1月 ● 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 2001年3月 ● 銀行免許の予備審査終了
- **ソニー銀行株式会社** — 2001年4月 ● ソニー銀行株式会社を設立・登記
内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 2001年6月 ● 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン
- 2001年7月 ● 「MONEYKit アドバイスエンジン」のサービス開始
- 2001年9月 ● 外貨預金の取り扱い開始
● 「スタンダード・アンド・プアーズ社」より格付けを取得
- 2001年12月 ● 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始
- 2002年1月 ● 全国郵便局のATMと接続開始
- 2002年3月 ● 住宅ローンの取り扱い開始
- 2002年5月 ● 情報セキュリティ管理規格「BS7799-2」認証を取得
- 2002年6月 ● 目的別ローンの取り扱い開始
- 2002年7月 ● 外国為替チャートのサービス開始
- 2002年8月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得
- 2003年2月 ● コミュニケーションサイト「from MONEYKit」オープン
- 2003年6月 ● 外貨預金の3通貨追加および外貨間取引の取り扱い開始
- 2003年7月 ● 「MONEYKit グローバル」のサービス開始
- 2003年12月 ● 東京三菱銀行のATMと接続開始
● サービスサイトのリニューアル実施
● 「MONEYKit-ACTIVE」のサービス開始
● 「リスクグレード」の採用と情報提供開始
- 2004年4月 ● ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社が設立され、
ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社とともに、
ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 2004年5月 ● 外貨預金に1通貨を追加
- 2004年6月 ● ソニー生命保険株式会社の個人年金保険商品の販売開始
- 2004年6月 ● 増資の実施（100億円）

社長メッセージ

ソニーバンクから3冊目のディスクロージャー誌をお届けします。

この3年間、個人のための資産運用銀行となると申し上げ、フェアという企業理念を掲げて業務を運営してきました。人口動態的な変化から個人にとって資産運用の重要性が高まると見込まれるにもかかわらず、個人のための金融サービスの選択肢が少な過ぎるのではないかという疑問と、インターネットという手段を使って、金融サービスの利便性を高められるのではないかという期待を原点としてソニーバンクがスタートしました。開業当初、この形のビジネスモデルに対して懐疑的な声も多く寄せられました。ですから、ご利用いただいているお客さまが着実に増加し、アンケートなどを通じて私たちの方向性を共有いただいていると教えられることに私たちは支えられ、ビジネスモデルを変えることなく進んできました。お客さまにはご支援いただき、本当に感謝しております。

ソニーバンクは、自立した個人に資産運用を中心とする金融サービスを提供するという方針を貫きつつ、新たな商品・サービスの提供に積極的かつ柔軟に取り組んでいます。2003年度は、外貨預金では、取り扱い通貨の拡大、米ドルと他の外貨とのクロス取引の開始、米ドル決済型のキャッシュカード・サービス「MONEYKit グローバル」の導入など商品性を改善しました。また、サービスサイトを全面的にリニューアルした上で、より資産運用にウエイトを置いたご利用に応える新インターフェイス「MONEYKit-ACTIVE」を追加したほか、資産運用についての情報の充実のためにリスクメトリックス グループのリスクグレードを採用しました。さらに、入出金の利便性を高めるため、東京三菱銀行と同行のATMの利用について新たに提携をしました。これら諸施策を行う中で、2003年度中に、ソニーバンクの口座数は7万7,666件、預り資産は1,381億円増加しました。その結果、年度末の口座数は26万8,780件、預り資産は3,953億円となりました。また、貸出金は405億円増加し、年度末には630億円となりました。一方、2003年度の最終損益は22億円の損失となり、開業以来、3年連続赤字となりました。

この3年間は、営業の規模は着実に拡大したものの、収益改善のスピードは遅かったといえます。お客さまに安心してソニーバンクを利用していただくためには、業務を正確かつ安定的に行い、将来に渡ってサービスを提供し続けていくことができると考えていただけることが基本と考えています。従って、早急に安定的な収益を上げる体制とし強固な財務体質を維持することは、お客さまの信頼という観点から重要だと認識しています。財務の健全性という観点からは、2004年6月には増資を行い、自己資本を100億円増強しました。十分な資本によって、健全な経営体制を維持し、持続的な成長に備えた財務基盤が強化される

ことから、新しい業務展開の余地も広がります。引き続き個人の金融ニーズに応じていけるようサービス体制も拡充させていきます。また、ソニーバンクは、ネット専門銀行であるという特性から、何よりもシステムの安定性が求められます。開業以来のノウハウの蓄積もあり、ソニーバンクは昨年度、大きなシステム障害なしに業務を運営してきました。これに、財務上の安定性を加え、お客さまからもう一段の信頼を寄せていただきたいと願っています。

ところで、ソニーバンクの設立3年目という節目の年に、ソニー株式会社は金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社をスタートさせました。これからは、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のもと、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社との連携を強化し、より広範な金融サービスを提供していきたいと考えています。お客さまの選択肢の増加によって、開業当初から申し上げてきた「お金と付き合うための道具を提供する」ということの価値が一段と高まります。

ソニーバンクは今後とも水準の高い金融サービスを提供できるよう努めていきます。なにとぞ倍旧のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



ソニー銀行株式会社 代表取締役社長

石井 茂

企業理念

ソニー銀行は“フェア”であることを目指しています。

当社は、フェアの基準を市場動向および十分な情報提供においています。すなわち、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスなど、お客さまが判断するために十分な情報提供を常に心がけます。銀行経営におきましても、業務内容についての高い透明性を維持しながら、また一方で、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

当社は、お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあった金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、資産運用ツールを提供していきます。IT技術を最大限活用することにより、多様なニーズに対応する高度な金融サービス・金融商品を、より低いコストで、より多くのお客さまに享受していただけることを目指しています。こうしたことで、インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援していきます。

当社のサービスの基本は、私たちの真摯な姿勢にあると考えています。業務を行う社員一人ひとりが、力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人として「自由豁达で愉快」に業務を行える環境を整備します。

当社は、これらを通じて、日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すように、金融面から支援していきます。

〈企業理念〉

- フェアである
- 日本経済の新たな成長へ貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

会社の概要

● 概要

商号 ソニー銀行株式会社
 (英名: Sony Bank Incorporated)
本店所在地 東京都港区南麻布一丁目6番18号(営業所は本店のみ1店)
設立 2001年(平成13年)4月2日
開業 2001年(平成13年)6月11日
資本金 237.5億円(2004年7月1日現在)
株主(2004年7月1日現在)

株主名	所有株式数	議決権比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	400,000株	84.2%
株式会社三井住友銀行	60,000株	12.6%
JP モルガン	15,000株	3.2%

格付け 当社は「スタンダード・アンド・プアーズ社」より、長期格付け「A-」(シングルエーマイナス)、短期格付け「A-2」、アウトルック「安定的」の格付けを取得しています。(2004年7月1日現在)

● 役員・従業員の状況

取締役及び監査役(2004年7月1日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	石井 茂(いしい しげる)※	市場運用部担当
取締役	十時 裕樹(ととき ひろき)※	本店営業部・ローン企画部担当
取締役	中村 英彦(なかむら ひでひこ)※	企画部・ローン業務部・リスク管理部・管理部担当
取締役	伊庭 保(いば たもつ)	ソニー株式会社 顧問 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役会長
取締役	杉山 慎治(すぎやま しんじ)	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	河野 哲也(かわの てつや)	JP モルガン証券会社東京支店 取締役および日本における代表者
常勤監査役	上田 ひろし(うえだ ひろし)	
監査役	松山 芳樹(まつやま よしき)	ソニー株式会社 経理部主計担当部長
監査役	天野 利行(あまの としゆき)	ソニー株式会社 グローバル経理オフィス連結管理GP Director

注 ※の取締役は執行役員を兼務しております。

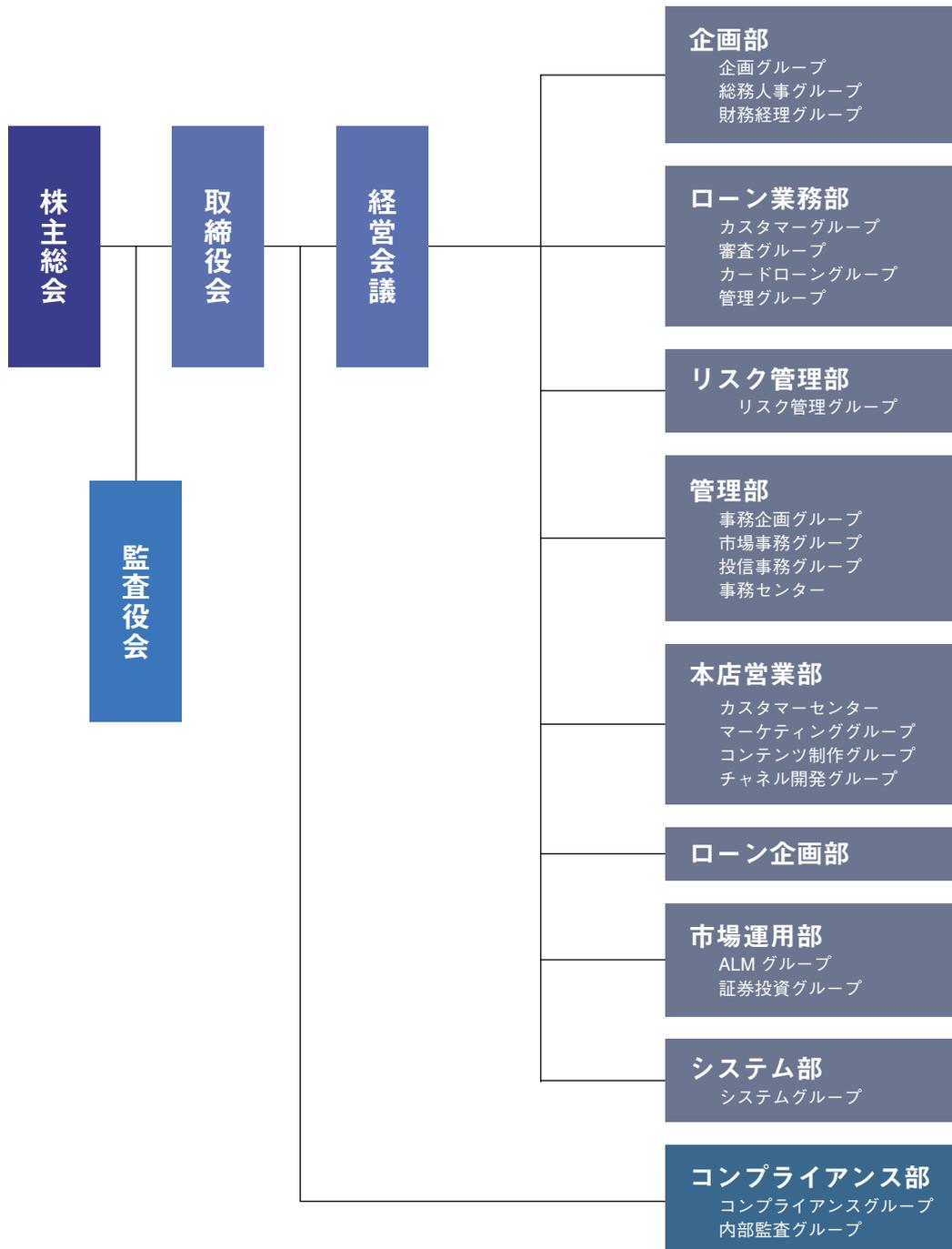
役員9名(取締役6名、監査役3名)

従業員の状況(2004年7月1日現在)

80名(うち男性55名 女性25名)*派遣社員及び業務委託者は除く

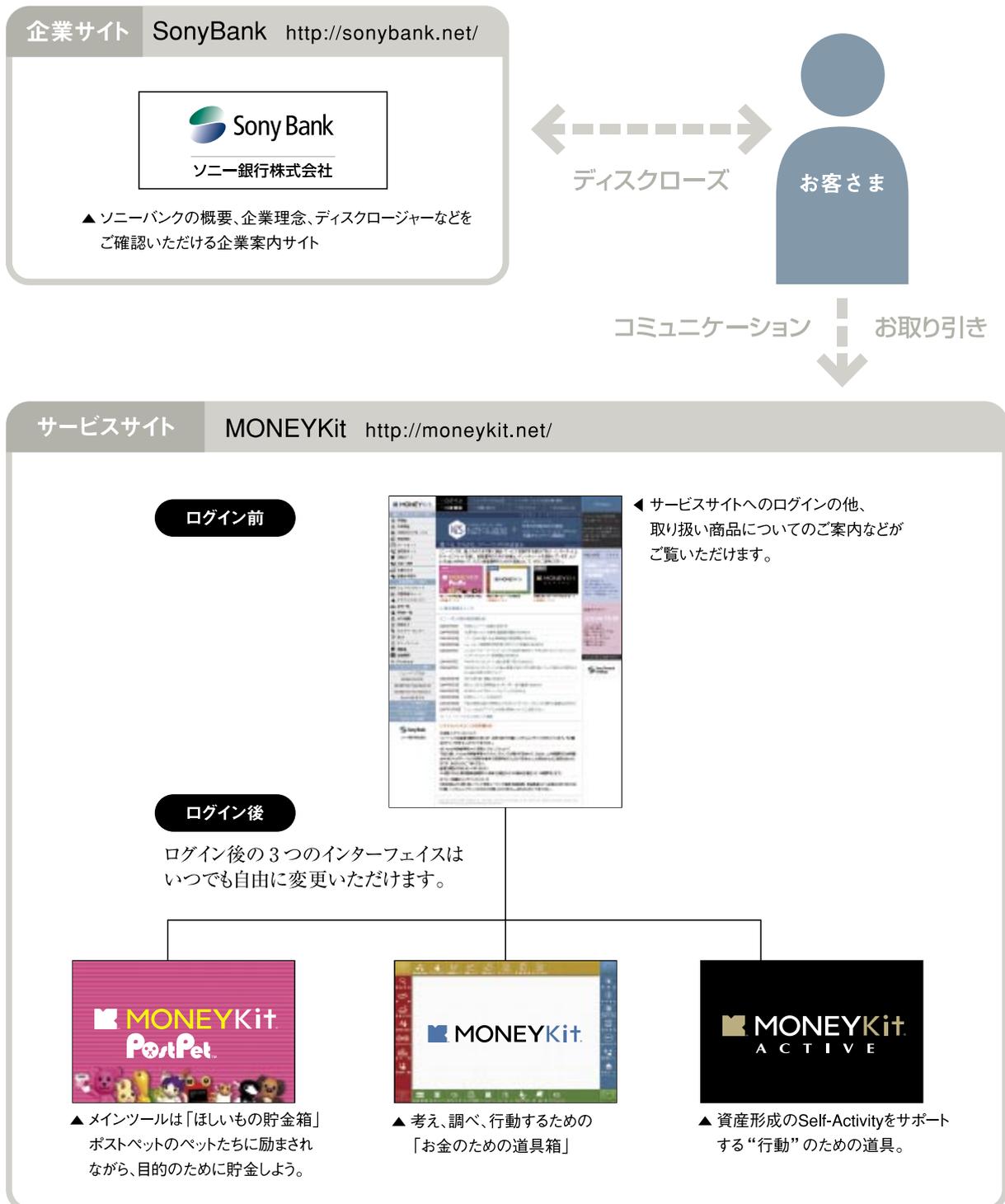
第1章 当社の概要

● 組織 (2004年7月1日現在)



● サイト構成

当社は、店舗を持たずにインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っており、企業理念やディスクロージャーなど企業情報を発信するソニーバンクサイトと、銀行取引を行うためのサービスサイトを持っています。

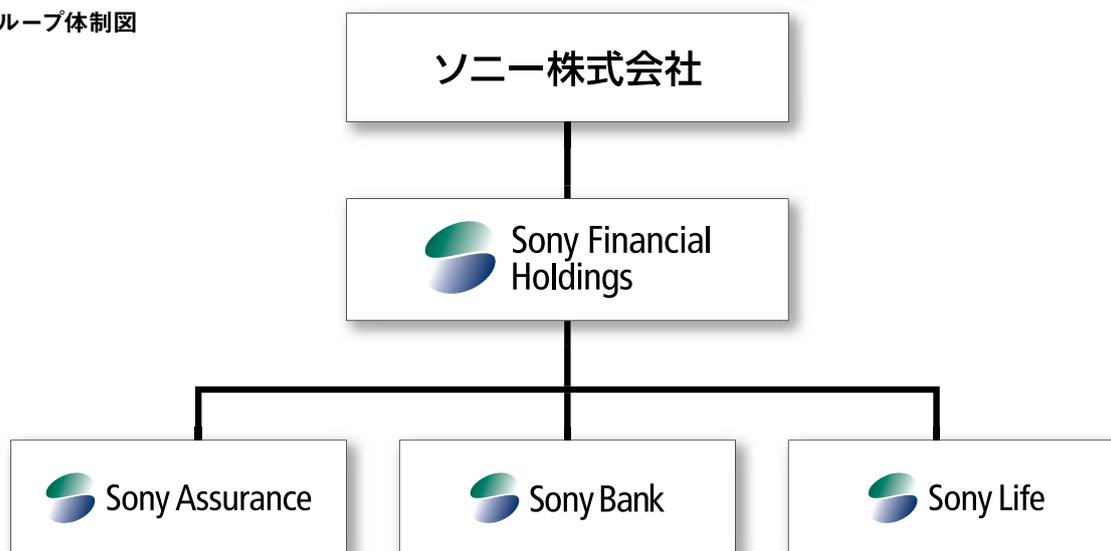


ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

当社は、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。ソニーフィナンシャルホールディングスグループとは、ソニー株式会社が100%出資する金融持株会社（ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社）と、ソニー生命保険株式会社・ソニー損害保険株式会社・ソニー銀行株式会社から構成される金融サービスグループです。

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

■ グループ体制図



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

MONEYKit

MONEYKit は当社のサービスブランドです。

このブランドを通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスを提供したいと考えています。

取り引きチャネル

● サービスサイト

当社では、個人のお客さまが銀行取引を行うためのサービスサイト (<http://moneykit.net/>) をインターネット上で提供しています。サービスサイトのログインの他、取り扱い商品についての情報、from MONEYKit の情報コンテンツなどが集約されています。



第2章 主な商品・サービス

インターフェイス

サービスサイトには、3つのインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet」「MONEYKit-ACTIVE」を用意しています。これらはサービスサイトという同じ役割を担いながらも、お金との関わり合いかたや視点によって異なるコンセプトを持ち、その違いはコンテンツやツールの構成の違いとなって表れています。



「MONEYKit」は、お客さまが将来の資金計画や資産運用について、考え、調べ、行動するための「お金のための工具箱」です。ライフスタイルをデザインしていくなかでの重要な要素であるお金について、自分なりの視点で自由に行うことを可能にするツールの集合体です。「MONEYKit」のツールは、お金との関係を考えるための「TOOLKit」、振り込みや手続きなどを行うための「COMMONKit」、金融商品の取り引きを行うための「FUNDKit」、お金に関する情報や必要な知識を得るための「HELPKit」、一合計4つのグループに分かれています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。




「MONEYKit-PostPet」は楽しみながら貯金・取り引きができる「ほしいもの貯金箱」がメインツールです。「達成したい目標のために、お金を分配しながら貯金することができる」機能が最大の特徴となっています。「ほしいもの貯金箱」の中には「親貯金箱」と呼ばれるお金の出入りを管理する貯金箱と、自分の目的に合わせて最大5つまで作成することができる「目的別貯金箱」があります。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

第2章 主な商品・サービス



「MONEYKit-ACTIVE」は、資産形成をサポートする“行動”のためのインターフェイスです。持っている資産全体を小分けにした入れ物（サブポジション）の作成・管理機能を提供する「Position Maker（ポジション・メーカー）」と、資産全体をさまざまな角度から俯瞰できる「Position Gear（ポジション・ギア）」がメインツールです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

● 提携 ATM

当社では、現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどのために、提携により下記の ATM と接続しています。

- ・三井住友銀行各拠点の ATM
- ・コンビニエンスストア am/pm の ATM サービス「@ BANK」（九州地区を除く）
- ・東京三菱銀行各拠点の ATM（病院・学校などに設置の一部の ATM を除く）
- ・全国郵便局の ATM

● テレホンバンキング

当社では、原則毎日 24 時間お電話で以下のお取り引きができる「テレホンバンキング（自動音声案内）」のサービスも行っています。

- ・残高照会
- ・入出金明細照会
- ・お振り込み
- ・カードローンお借り入れ・ご返済
- ・円定期預金のお申し込み

● カスタマーセンター

当社では、商品やサービスに関するお客さまからのお問い合わせをカスタマーセンターにてうけたまわっています。カスタマーセンターでは、専門知識を持ったコミュニケーターが、電話やメールでお客さまのご質問やご相談にお答えしています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取り扱い商品

● 円預金

円普通預金

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種サービスやお取引をご利用いただいています。

円定期預金

当社の定期預金は、資産形成の基本商品として、満期日の設定や自動継続などが自由にアレンジできるようになっています。預け入れ期間が1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年の「期間指定」と、1ヶ月超から3年未満で自由に満期日の指定が可能な「満期指定」の2種類を取り扱っています。また、毎月一定の金額を、お客さまの円普通預金口座から円定期預金口座に自動的に預け入れる積み立て定期預金も用意しています。

● 外貨預金 (外貨普通預金・外貨定期預金)

当社の外貨預金は、市場に近い金利と為替レートの実現を心がけています。2004年6月にはニュージーランドドルを加え、取り扱い通貨は米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・ニュージーランドドル・カナダドルの6通貨となりました。「米ドル⇄ユーロ」のように、円を経由せず米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引や、外貨定期預金の為替予約も可能です。原則365日24時間取引可能、為替レートは市場レートが約10銭変動するごとに更新されるなど、インターネットの特性を活かしたサービスを提供しています。

また、外貨運用を支援するサービスとして、「外国為替チャート」サービスを提供しています。対円で6通貨、対米ドルで5通貨の為替レートをチャート表示します。



● MONEYKit グローバル

当社では、米ドル決済型キャッシュカード・サービス「MONEYKit グローバル」を提供しています。専用のキャッシュカード (MONEYKit グローバル・キャッシュカード) を使い、専用の米ドル普通預金口座 (MONEYKit グローバル・アカウント) から、海外の提携ATMで外貨 (現地通貨) での現金引き出しができます。また、デビット決済にも対応しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただけますようお願いいたします。

● 投資信託

当社では、自由にポートフォリオをデザインしていただくためのツールとして投資信託を提案しています。当社の投資信託は「アセット・アロケーションを行うにふさわしい、良質でわかりやすいラインアップであること」を心がけています。

取り扱いファンド一覧 (2004年7月1日現在)

ソニーバンク ファンド分類	ファンド名	投信会社	投資地域
円 MMF	MONEYKit ベーシック (円)	インベスコ投信投資顧問	日本
外貨 MMF	MONEYKit ベーシック (米ドル)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	北米
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (USドル・ポートフォリオ)	ニコウ・グローバル・アセット・マネジメント (UK) リミテッド	北米
	MONEYKit ベーシック (ユーロ)	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ユーロ・ポートフォリオ)	ニコウ・グローバル・アセット・マネジメント (UK) リミテッド	欧州
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (オーストラリア・ドル・ポートフォリオ)	ニコウ・グローバル・アセット・マネジメント (UK) リミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (ニュージーランド・ドル・ポートフォリオ)	ニコウ・グローバル・アセット・マネジメント (UK) リミテッド	アジア・パシフィック
	ニコウ・マネー・マーケット・ファンド (カナダ・ドル・ポートフォリオ)	ニコウ・グローバル・アセット・マネジメント (UK) リミテッド	北米
国内公社債	中央三井日本債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
海外公社債	メリルリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動型)	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	メリルリンチ・ワールド・ボンド・オープン (為替変動回避型)	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	グローバル
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	グローバル
	中央三井外国債券インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル
	PCA 米国高利回り社債オープン	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
	PCA 米国高格付社債オープン <愛称:合格点>	ピーシーイー・アセット・マネジメント	北米
国内株式インデックス	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント	日本
	中央三井日本株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	日本
	インデックスファンド 225	UFJ パートナース投信	日本
海外株式インデックス	MSCI インデックス・セレクト・ファンド (コクサイ・ポートフォリオ)	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	グローバル
	中央三井外国株式インデックスファンド	中央三井アセットマネジメント	グローバル
国内株式アクティブ	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント	日本
	DKA 株式オープン	第一勧業アセットマネジメント	日本
	日興アクティブバリュー	日興アセットマネジメント	日本
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	日本
	メリルリンチ日本小型株オープン	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	日本
	インベスコ店頭・成長株オープン	インベスコ投信投資顧問	日本
	海外株式アクティブ	フィデリティ・グローバル・ファンド	フィデリティ投信
日興ワールドエクイティオープン		日興アセットマネジメント	グローバル
メリルリンチ・US ベーシック・バリュー・オープン		メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ	北米
フィデリティ・欧州株・ファンド		フィデリティ投信	欧州
フィデリティ・アジア株・ファンド		フィデリティ投信	アジア・パシフィック
三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド		三井住友アセットマネジメント	アジア・パシフィック
その他	UAM マルチ・マネージャー・ファンド 1 <愛称:フルーツ王国>	ユナイテッド投信	グローバル
	DKA J-REIT インデックスファンド (毎月決算型) <愛称:ビルオーナー>	第一勧業アセットマネジメント	日本

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

第2章 主な商品・サービス

● カードローン

当社では、カードローンは日々の生活に密着した身近なローンであることから、自由度が高いものにしたと考え、原則 365 日 24 時間インターネットからの借り入れ・返済が可能、利用限度額は最高 300 万円まで、提携先 ATM からの直接借り入れも可能、としています。

● 目的別ローン

当社では、教育、新車購入、耐久消費財の購入、結婚、旅行などさまざまな資金ニーズに対応するために「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンを取り扱っています。お申し込みからご契約まで来店の必要がなく、また、繰り上げ返済・一括返済がインターネットで簡単にできるなど、利便性を追求したローンとなっています。

● 住宅ローン

当社では、金利や融資額などの融資条件はもとより、インターネットの特性を活かして「借りる準備」と「借りた後」の利便性を高めた住宅ローンを提供しています。お申し込みからご契約まで来店の必要がなく、金利タイプの変更や繰り上げ返済もインターネットで簡単に可能、などの特徴を持つ商品となっています。契約までの手続きは、ローンアドバイザーが電話や電子メールでサポートします。



● 年金・保険

当社では、将来に向けた長期の資産形成を行うためのツールとして、2004年6月より、ソニー生命保険株式会社の二種類の個人年金保険の取り扱いを開始しています。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

その他のサービス

● アドバイスエンジン

当社では、資産運用のためのアドバイスツールとして、アドバイスエンジンを提供しています。JP モルガン・チェースの“Morgan Asset Projection System (MAPS)”をベースに運用ノウハウをシステム化したものです。ライフプランや資産状況を入力することで、キャッシュフローやポートフォリオの分析および運用スタイルに合わせた金融商品のアドバイスなどを提供します。



● リスクグレード

当社では、2003年12月より、金融資産のリスクを把握していただくための指標として、リスクグレードを採用し、情報提供を行っています。リスクグレードは、リスクメトリクス グループによって考案されたリスク指標で、世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したものです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスク等のある場合があります。また、システム・メンテナンス等の理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細、目論見書等の内容をご確認いただきますようお願いいたします。

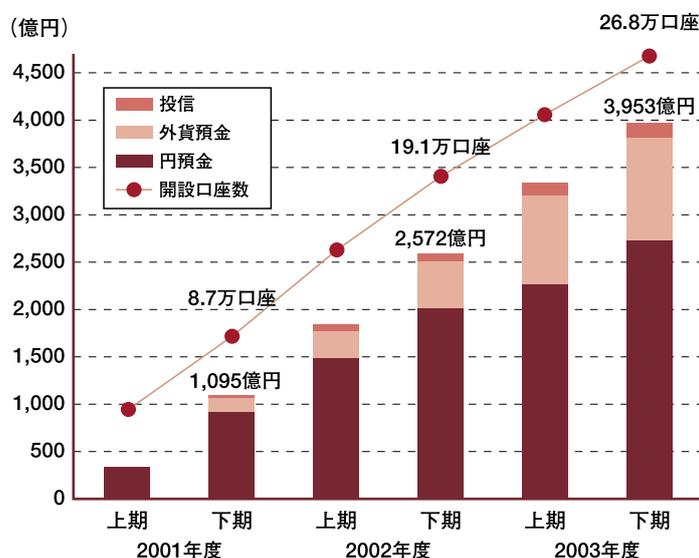
営業の状況

当社は、個人のお客さまにとって分かりやすく利便性の高い金融商品・サービスを、インターネット上のサービスサイトを通じて提供しています。

営業3年目となる2003年度におきましては、一層の商品性の向上ならびにサービスの拡充に努めました。外貨預金については、2003年6月に英ポンド・豪ドル・カナダドルを追加して取り扱い通貨を拡大すると同時に、米ドルと米ドル以外の外貨を直接取り引きする外貨間取引を開始し、7月には米ドル決済型キャッシュカード・サービス「MONEYKitグローバル」の提供を初めました。12月には、資産形成の行動をサポートする新しいインターフェイス「MONEYKit-ACTIVE」をリリースするとともにサービスサイトの全面リニューアルを行い、ユーザビリティの向上に努めました。さらに、12月にリスク指標としてリスクグレード情報を提供し、情報コンテンツの充実にも努めました。一方で、お客さまのキャッシュポイントの拡充を目的として、12月には東京三菱銀行とのATM提携を開始しました。なお、システムおよびその開発・運用体制については、継続的に改善を行っており、2003年度は安定したシステムの運用を行いました。

当社は、2003年度においても商品サービスの充実や認知度の向上を引き続き図りながら、新規のお客さまおよび預金等の獲得に努めました。その結果、2004年3月末の預り資産（預金および投資信託）残高は、前期末比で1,381億円増加し、3,953億円となりました。その内、円預金が715億円増加して2,716億円、外貨預金が586億円増加して1,072億円、投資信託が80億円増加して164億円となりました。特に外貨預金の残高は前年度末比2.2倍となり、預り資産全体に占める比率は27%に至っています。お客さまの口座数は77,666件増加し、268,780件となりました。1口座当りの預り資産残高は147万円となりました。

■ 預り資産残高（投資信託含む）および口座数



業績の概要

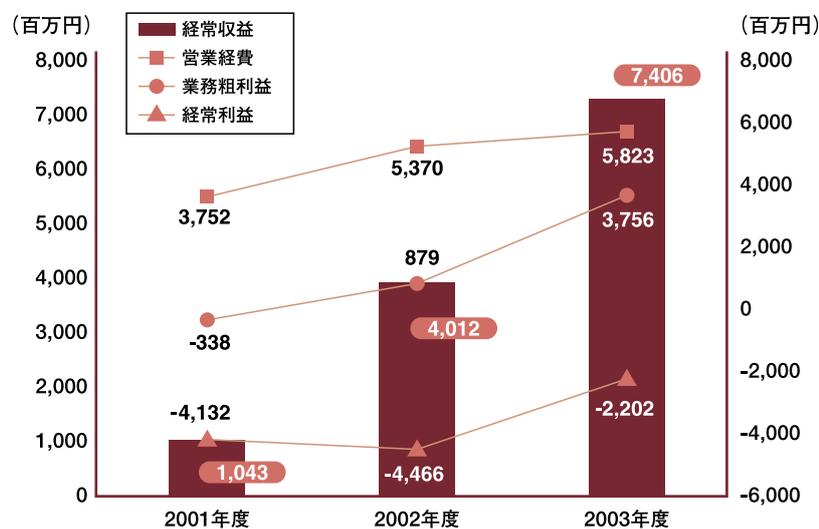
● 損益状況

当社は、調達した預金を有価証券および住宅ローンなどの個人向け貸出で運用しています。2003年度の経常収益は、前期比33億円増加し74億円となりました。一方、経常費用は、前期比11億円増加し96億円となりました。この結果、経常損失は前期比22億円減少し22億円、当期純損失は前期比22億円減少し22億円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金が12億円増加し32億円、貸出金利息が8億円増加し9億円、外国為替売買益が11億円増加し14億円となっています。一方、経常費用の主な内訳は、営業経費が4億円増加し58億円（うち減価償却費は前期並の15億円）、預金利息が3億円増加し10億円となっています。

2003年度の業務粗利益は、前期比28億円増加して37億円になりました。一方で、業務純益は前期比24億円改善して21億円のマイナスとなりました。

■ 2001-2003年度業績推移



第3章 営業の概況

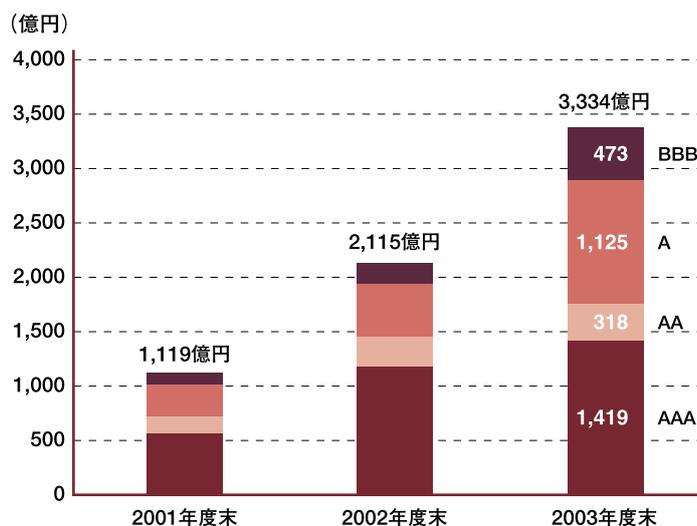
● 財政状態

2004年3月末の総資産は、前期末比1,690億円増加し、4,894億円となりました。

当社の主な運用資産である有価証券の期末残高は、前期末比1,218億円増加し3,334億円となりました。その内訳は、国債が403億円増加して1,103億円、社債が66億円増加して335億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）が748億円増加して1,895億円となっています。貸出金の期末残高は、前期末比405億円増加し630億円となりました。この内、住宅ローンの残高は397億円増加し604億円となりました。

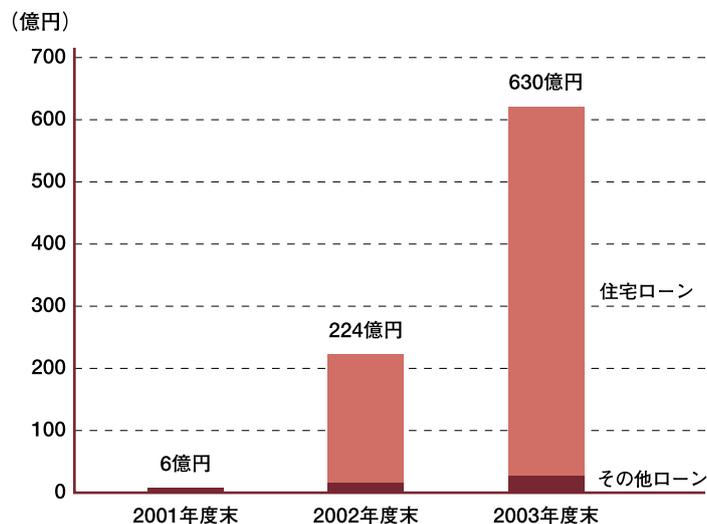
一方、預金の残高は、前期末比1,301億円増加し3,788億円となりました。また、当期純損失22億円等により、資本の部合計は前期末比20億円減少し271億円となりました。

■ 有価証券残高(格付け別)



詳しくは46ページ「格付け別有価証券残高」をご覧ください。

■ 貸出残高



2004 年度の方針

2004 年度も当社は、企業理念とする「フェアである」ことを追求し、「個人のための資産運用・資産管理ツールを提供する」というコンセプトに基づいて、より新しく利用しやすい商品・サービスの提供に努めます。同時に、黒字化に向けた事業基盤の強化を引き続き進めてまいります。

まず財務面については、2004 年 6 月に 100 億円の増資を実施いたしました。自己資本の増強により、健全な経営体制の維持に努めます。商品・サービスについては、商品性の向上や情報コンテンツの一層の充実を図り、お客さまに利便性・先進性・革新性を評価いただける商品・サービスの提供に努めます。既に 2004 年 6 月には、外貨預金にニュージーランドドルを追加し、ソニー生命保険株式会社の個人年金保険商品の取り扱いも開始しました。住宅ローンについては、新たなサービスを投入し、商品性の強化に努めます。今後もさらに商品・サービスの向上に努めてまいります。

お客さまから寄せられたご要望を積極的に取り入れていくことで、今後も、インターネットの特性を生かした魅力のある商品・サービスづくりを目指します。こうした商品・サービスの強化・拡充により、今年度も預り資産並びに貸出残高の増強を図ってまいります。

カスタマーサービスについては、サービスのクオリティをあげ、顧客満足度の向上に努めます。一方で、システムの安定的な運営やセキュリティ体制の維持・強化にも、引き続き注力します。

こうしたことを一つひとつ着実に実行し、お客さまに信頼され、評価される銀行を目指します。さらに今後は、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員として、ソニー生命保険株式会社並びにソニー損害保険株式会社と連携を強化し、新しい金融サービスの具現化に努めてまいります。

法令等遵守の体制 (コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、まず役職員の一人一人が当社の企業理念と銀行法の期待を規範としながら、関連する様々な法律や規則を遵守し、そして高い倫理観を持って、透明性のある業務運営を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、役職員が周知しておくべき企業理念、行動目標、遵守すべき法令等をコンプライアンス・マニュアルにおいて明記し、全役職員に周知徹底しています。同時に、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される環境の整備を目指しています。取締役会は、コンプライアンスの実現について、当社の最高意思決定機関として最終的な責任を負います。コンプライアンス部は、取締役会の監督のもと、コンプライアンス諸施策の企画・立案・推進を通じてこのような環境の構築・整備の支援を行います。

リスク管理

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理にもとづく健全なリスク・テイクを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識・特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行いうる体制を確保することが必要と考えています。

当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、管理対象とするリスクの分類を見直しました。その結果、当社が管理するリスクの基本分類として、「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「親会社の事業リスク」の9つのリスクを取締役会において特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

● 市場リスク

「市場リスク」とは、金利・為替等の市場レートの変動により損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、それぞれ独立したフロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置した上で、市場との金融取引（資金・為替・債券投資・デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、日次での評価レート決定、取引損益および市場リスク量の算出を行っています。当社全体の市場リスク量は、最大損失予想額（Value at Risk）極度で一元的に算出・管理しています。また、月次でのストレステストや、補助的に金利感応度、為替感応度等の算出・管理も実施しています。

● 信用リスク

「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」は、個人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（カードローン、住宅ローン、目的別ローン）にあたり、返済能力・キャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を、カードローン、目的別ローンについては保証会社の保証を取得することにより、それぞれ資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」は、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および、市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約の履行が行われなくなることにより、損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付に基づき、保有・与信金額制限、期間制限等を定めるとともに、市場与信リスク量について、BIS（国際決済銀行）自己資本規制に基づく所要資本合計極度を定めています。

● 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェイズ分けし、各フェイズにおける管理手法、報告方法等を定めています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品毎のガイドライン等の設定、見直しを行っています。

● 事務リスク

事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブル等によって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フロー見直しや関連データ分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案・推進・フォローアップするよう努めています。

● システムリスク

システムに関連して生じるトラブル・損壊、不正利用・情報流出等によって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務、取引等におけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順およびシステム自体の見直し等を含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、計量化を含めたリスク管理手法の改善に努めています。

● 業務委託リスク

業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により、損失を被るリスクです。当社では、業務委託リスクを具体的に洗い出し、当該リスクの性質・重要度を分析・評価し、適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るよう努めています。

● 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題等により、損失を被るリスクです。契約交渉や業務、取引、商品等についての法務リスクの分析等を業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

● 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき、市場や顧客の間における当社の評判が悪化することにより、損失を被るリスクです。市場およびお客さまの信頼を確保できるよう、迅速かつ適切な情報開示を行うように留意しています。

● 親会社の事業リスク

「親会社の事業リスク」とは、親会社の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクです。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズ・レングスの維持等について留意しています。

なお、当社は、銀行として個人情報等の機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネット等のオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、外部委託先のデータセンター2ヶ所を含む当社のインターネットバンキング業務における情報セキュリティ管理体制に対して、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されているBS7799-2の認証を取得し、さらに同年8月には、(財)日本情報処理開発協会が認証するISMSも取得しました。情報セキュリティレベルの維持・向上には引き続き、努めてまいります。

内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によって内部統制の適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部門は、取締役会の指示により、独立のおよび客観的立場から、内部管理プロセスの実効性を検証・評価し、必要に応じて改善のための助言・勧告・提案等を行います。また、内部監査計画の策定にあたっては、よりリスクが高い部門や業務を把握・認識したうえで、内部監査を実施します。

少人数の組織体制による経営を指向している当社では、有効な内部監査を効率的に実施するため、要員数や専門的技量等の面で、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。アウトソースする場合でも、内部監査についての最終的な責任は、取締役会と内部監査部門長が負っています。

また、当社ではコンプライアンス部が内部監査業務とコンプライアンス業務を兼務していることから、コンプライアンス部所管業務に対する適切な内部監査を実行するために、コンプライアンス業務に対する内部監査を代表取締役の所管としています。

財務データ

財務諸表

銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）により、中央青山監査法人の監査を受けております。

● 貸借対照表

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期		2003年3月期	2004年3月期
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	8,270	14,139	預金	248,721	378,850
預け金	8,270	14,139	普通預金	80,206	103,943
コールローン	31,340	40,966	定期預金	119,897	167,678
買入金銭債権	31,993	20,949	その他の預金	48,616	107,228
有価証券	211,573	333,421	コールマネー	34,700	65,000
国債	70,010	110,324	外国為替	0	6
社債	26,892	33,591	未払外国為替	0	6
その他の証券	114,670	189,504	その他負債	7,490	18,033
貸出金	22,464	63,023	未払法人税等	3	3
証書貸付	20,967	60,903	未払費用	1,171	2,127
当座貸越	1,497	2,120	前受収益	—	0
外国為替	5,797	6,147	金融派生商品	5,485	5,018
外国他店預け	5,797	6,147	繰延ヘッジ利益	—	5
その他資産	8,250	10,245	未払金	816	10,849
未決済為替貸	171	228	その他の負債	13	28
前払費用	10	19	賞与引当金	54	99
未収収益	1,108	2,126	退職給付引当金	22	39
先物取引差入証拠金	115	225	繰延税金負債	224	291
金融派生商品	453	2,744	負債の部合計	291,213	462,321
繰延ヘッジ損失	—	57	◎資本の部		
ソフトウェア	4,583	3,623	資本金	18,750	18,750
その他の資産	1,807	1,220	資本剰余金	18,750	18,750
動産不動産	746	602	資本準備金	18,750	18,750
土地建物動産	691	534	利益剰余金	△ 8,607	△ 10,813
保証金権利金	54	68	当期末処理損失	8,607	10,813
貸倒引当金	△ 23	△ 63	当期純損失	4,470	2,206
			株式等評価差額金	308	424
			資本の部合計	29,201	27,111
資産の部合計	320,414	489,432	負債及び資本の部合計	320,414	489,432

— 注 (2004年3月期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
動産	2～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当期からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会第25号）に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は530百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は、215百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は745百万円増加しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てしております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
10. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。動産不動産等に係る控除対象外消費税等は、従来、「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っておりましたが、資産の健全性を高めるために、当期より発生事業年度の期間費用としております。また、前期以前に発生した動産不動産等に係る控除対象外消費税等の未償却残高は、当期において全額を一括償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「営業経費」が112百万円増加し、「経常損失」及び「税引前当期純損失」がそれぞれ同額増加しております。
12. 支配株主に対する金銭債権総額 0 百万円
13. 支配株主に対する金銭債務総額 4 百万円
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 36 百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 972 百万円
16. ソフトウェアの減損損失累計額 45 百万円
17. 担保に供している資産は次のとおりであります。 単位:百万円

担保に供している資産	有価証券	71,774
担保資産に対応する債務	コールマネー	65,000

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 24,645 百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は 68 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 225 百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額 72,296 円 75 銭
19. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は、10,813 百万円であります。
20. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。以下、24 まで同様であります。

■ 売買目的有価証券 単位:百万円

貸借対照表計上額	2,456
当期の損益に含まれた評価差額	△ 5

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの 単位:百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,655	2,680	24	24	—
合計	2,655	2,680	24	24	—

■ その他有価証券で時価のあるもの 単位:百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	141,534	141,260	△ 273	297	571
国債	110,350	110,324	△ 25	133	158
社債	31,184	30,935	△ 248	164	412
その他	207,202	207,998	796	971	175
合計	348,736	349,258	522	1,269	746

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△ 206 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 12 百万円及び繰延税金負債 291 百万円を差し引いた額 424 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

21. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

単位:百万円

売却額	売却益	売却損
46,826	324	189

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

単位:百万円

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
証券投資信託	2,000

23. 当期中に、その他有価証券 3,063 百万円の保有目的を資金運用方針の変更に伴い変更し、売買目的有価証券に区分しております。この変更により、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は、それぞれ 5 百万円増加しております。

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

単位:百万円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	73,434	39,450	29,373	1,658
国債	66,517	27,116	16,690	—
社債	6,916	12,333	12,682	1,658
その他	61,061	136,044	8,891	—
合計	134,496	175,494	38,265	1,658

25. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,960 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 4,960 百万円あります。

26. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日から平成 17 年 3 月 30 日までに終了する事業年度に係る財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、減損損失 45 百万円を「その他経常費用」に計上しており、「経常損失」及び「税引前当期純損失」がそれぞれ同額増加しております。

● 損益計算書

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
◎経常収益	4,012	7,406
資金運用収益	2,477	4,520
貸出金利息	185	990
有価証券利息配当金	1,973	3,237
コールローン利息	279	258
預け金利息	0	0
その他の受入利息	38	33
役務取引等収益	321	524
受入為替手数料	73	112
その他の役務収益	247	412
その他業務収益	1,121	2,357
外国為替売買益	320	1,439
国債等債券売却益	793	324
国債等債券償還益	7	2
金融派生商品収益	—	590
その他経常収益	92	4
その他の経常収益	92	4
◎経常費用	8,479	9,608
資金調達費用	637	1,136
預金利息	633	1,001
コールマネー利息	1	14
売渡手形利息	0	—
借入金利息	0	—
金利スワップ支払利息	—	120
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	298	521
支払為替手数料	33	50
その他の役務費用	264	470
その他業務費用	2,105	1,988
国債等債券売却損	1,724	1,942
金融派生商品費用	380	—
その他の業務費用	—	45
営業経費	5,370	5,823
その他経常費用	67	139
貸倒引当金繰入額	22	40
その他の経常費用	45	98
経常損失	4,466	2,202
税引前当期純損失	4,466	2,202
法人税、住民税及び事業税	3	3
当期純損失	4,470	2,206
前期繰越損失	4,136	8,607
当期末処理損失	8,607	10,813

— 注 (2004年3月期) —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純損失金額 5,882円83銭
- 支配株主との取引による費用総額 (営業取引以外) 114百万円
- 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期純損失」及び「当期純損失」は、当期からは「税引前当期純損失」及び「当期純損失」として表示しております。

財務データ

● キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
◎ I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失	△ 4,466	△ 2,202
減価償却費	1,543	1,544
減損損失	—	45
貸倒引当金の増加額	22	40
資金運用収益	△ 2,477	△ 4,520
資金調達費用	637	1,136
有価証券関係損益(△)	△ 1,129	1,192
為替差損益(△)	1,129	6,415
貸出金の純増(△)減	△ 21,829	△ 40,559
預金の純増減(△)	142,022	129,873
コールローン等の純増(△)減	△ 22,175	△ 9,625
コールマネー等の純増減(△)	24,700	30,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 4,743	△ 349
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	6
資金運用による収入	3,373	6,317
資金調達による支出	△ 463	△ 845
その他	△ 5	△ 2,447
小計	116,137	116,323
法人税等の支払額	△ 3	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,134	116,319
◎ II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 423,094	△ 458,844
有価証券の売却による収入	56,019	46,931
有価証券の償還による収入	240,833	301,566
動産不動産の取得による支出	△ 68	△ 104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,309	△ 110,450
◎ III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
◎ IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	—	—
◎ V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△ 10,175	5,868
◎ VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,446	8,270
◎ VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,270	14,139

— 注 —

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

● 損失処理計算書

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
当期末処理損失	8,607	10,813
損失処理額	—	10,000
資本準備金取崩額	—	10,000
次期繰越損失	8,607	813

—注—

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要経営指標

単位:百万円

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
(1) 経常収益	1,043	4,012	7,406
(2) 経常損失	4,132	4,466	2,202
(3) 当期純損失	4,136	4,470	2,206
(4) 資本金	18,750	18,750	18,750
発行済株式の総数	375,000 株	375,000 株	375,000 株
(5) 純資産額(株主資本)	33,198	29,201	27,111
(6) 総資産額	154,875	320,414	489,432
(7) 預金残高	106,472	248,721	378,850
(8) 貸出金残高	634	22,464	63,023
(9) 有価証券残高	111,963	211,573	333,421
(10) 単体自己資本比率	36.62 %	18.95 %	10.29 %
(11) 配当性向	—	—	—
(12) 従業員数	60 人	72 人	78 人

損益の状況

● 部門別損益の内訳

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	159	1,680	1,840	795	2,587	3,383
資金運用収益	487	1,989	2,477	1,374	3,146	4,520
資金調達費用	328	308	637	578	558	1,136
役務取引等収支	20	2	22	△ 21	24	3
役務取引等収益	318	2	321	499	24	524
役務取引等費用	298	—	298	521	—	521
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△ 275	△ 708	△ 983	△ 186	555	369
その他業務収益	293	828	1,121	719	1,637	2,357
その他業務費用	569	1,536	2,105	906	1,081	1,988
業務粗利益	△ 95	974	879	588	3,167	3,756
業務粗利益率	△ 0.05%	0.96%	0.42%	0.18%	1.82%	0.96%

—注—

- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金、外貨建有価証券等）であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

■ 国内業務部門

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(69,884)			(94,549)		
資金運用勘定	177,774	487	0.27%	311,101	1,374	0.44%
うち 貸出金	7,502	185	2.47%	49,253	990	2.01%
有価証券	74,304	254	0.34%	130,329	333	0.25%
コールローン	8,917	9	0.11%	18,325	17	0.09%
買入金銭債権	12,480	38	0.30%	15,499	32	0.21%
資金調達勘定	160,366	328	0.20%	286,083	578	0.20%
うち 預金	144,932	325	0.22%	237,840	454	0.19%
コールマネー	15,187	1	0.00%	48,243	3	0.00%

—注—

() 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）であり、合計では相殺して記載されております。

■ 国際業務部門

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,827	1,989	1.97%	173,463	3,146	1.81%
うち 貸出金	—	—	—%	11	0	1.41%
有価証券	83,773	1,719	2.05%	149,970	2,904	1.93%
コールローン	14,125	269	1.90%	15,881	241	1.52%
買入金銭債権	—	—	—%	—	—	—%
	(69,884)			(94,549)		
資金調達勘定	103,422	308	0.29%	176,562	558	0.31%
うち 預金	33,504	307	0.91%	81,107	546	0.67%
コールマネー	31	0	1.87%	903	11	1.25%

—注—

() 内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高 (内書き) であり、合計では相殺して記載されております。

■ 合計

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	208,717	2,477	1.18%	390,015	4,520	1.15%
うち 貸出金	7,502	185	2.47%	49,265	990	2.01%
有価証券	158,077	1,973	1.24%	280,299	3,237	1.15%
コールローン	23,043	279	1.21%	34,207	258	0.75%
買入金銭債権	12,480	38	0.30%	15,499	32	0.21%
資金調達勘定	193,904	637	0.32%	368,096	1,136	0.30%
うち 預金	178,436	633	0.35%	318,947	1,001	0.31%
コールマネー	15,219	1	0.01%	49,147	14	0.03%

■ 資金利鞘

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.27%	1.97%	1.18%	0.44%	1.81%	1.15%
資金調達利回り	0.20%	0.29%	0.32%	0.20%	0.31%	0.30%
資金利鞘	0.06%	1.67%	0.85%	0.23%	1.49%	0.85%

● 受取利息及び支払利息の分析

■ 国内業務部門

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	44	404	448	365	520	886
うち 貸出金	469	△ 301	167	1,032	△ 227	805
有価証券	8	242	250	191	△ 112	78
コールローン	2	7	9	10	△ 3	7
買入金銭債権	6	17	24	9	△ 14	△ 5
支払利息	302	△ 100	201	257	△ 7	250
うち 預金	388	△ 186	202	208	△ 80	128
コールマネー	0	△ 2	△ 1	2	△ 0	2

■ 国際業務部門

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,169	110	1,279	1,432	△ 275	1,157
うち 貸出金	—	—	—	0	—	0
有価証券	876	171	1,047	1,358	△ 173	1,184
コールローン	316	△ 84	232	33	△ 61	△ 28
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	70	192	263	218	31	249
うち 預金	418	△ 154	263	437	△ 198	238
コールマネー	0	0	0	16	△ 5	10

■ 合計

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,098	630	1,728	2,151	△ 108	2,043
うち 貸出金	469	△ 301	167	1,032	△ 227	805
有価証券	1,142	156	1,298	1,525	△ 262	1,263
コールローン	289	△ 48	241	135	△ 156	△ 20
買入金銭債権	6	17	24	9	△ 14	△ 5
支払利息	484	△ 19	465	572	△ 72	499
うち 預金	617	△ 151	465	499	△ 131	367
コールマネー	0	△ 1	△ 1	3	9	13

—注—

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

● 営業経費の内訳

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
給料・手当	671	741
退職給付費用	22	18
福利厚生費	59	66
減価償却費	1,543	1,544
土地建物機械賃借料	136	155
保守管理料	1,165	1,096
営繕費	6	10
消耗品費	164	115
給水光熱費	19	23
旅費	2	1
通信費	265	327
広告宣伝費	671	703
諸会費・寄付金・交際費	5	1
業務委託料	341	532
租税公課	149	263
その他	145	220
合計	5,370	5,823

● 利益率

	2003年3月期	2004年3月期
総資産経常利益率	—	—
資本経常利益率	—	—
総資産当期純利益率	—	—
資本当期純利益率	—	—

— 注 —

当期および前期は、経常損失、当期損失であるため、利益率はいずれも記載しておりません。

営業の状況 (預金)

● 預金の科目別平均残高、期末残高

■ 平均残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,043	17,349	69,393	92,031	45,296	137,327
定期性預金	92,881	16,155	109,036	145,800	35,811	181,611
その他の預金	6	—	6	8	—	8
合計	144,932	33,504	178,436	237,840	81,107	318,947

■ 期末残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	80,206	25,568	105,775	103,943	56,105	160,048
定期性預金	119,897	23,022	142,919	167,678	51,121	218,800
その他の預金	25	—	25	1	—	1
合計	200,130	48,590	248,721	271,623	107,226	378,850

● 定期預金の残存期間別の残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計	固定自由金利 定期預金	変動自由金利 定期預金	合計
3ヶ月未満	46,146	—	46,146	92,260	—	92,260
3ヶ月以上6ヶ月未満	33,854	—	33,854	36,175	—	36,175
6ヶ月以上1年未満	30,465	—	30,465	39,719	—	39,719
1年以上2年未満	9,802	—	9,802	23,951	—	23,951
2年以上3年未満	20,872	—	20,872	22,199	—	22,199
3年以上	138	—	138	84	—	84
合計	141,277	—	141,277	214,390	—	214,390

—注—

本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況 (貸出金)

● 貸出金の科目別平均残高、期末残高

■ 平均残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	6,428	—	6,428	47,444	11	47,456
当座貸越	1,073	—	1,073	1,808	—	1,808
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	7,502	—	7,502	49,253	11	49,265

■ 期末残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	20,967	—	20,967	60,886	16	60,903
当座貸越	1,497	—	1,497	2,120	—	2,120
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	22,464	—	22,464	63,007	16	63,023

● 貸出金の残存期間別の残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	0	3	4	3	12	16
1年超3年以下	48	49	98	105	131	236
3年超5年以下	181	178	359	436	312	748
5年超7年以下	102	236	338	586	429	1,016
7年超	4,134	16,031	20,165	28,780	30,104	58,885
期間の定めのないもの	—	1,497	1,497	—	2,120	2,120
合計	4,468	17,995	22,464	29,912	33,111	63,023

● 貸出金の担保の種類別残高

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	19,827	48,969
財団	—	—
その他	—	—
計	19,827	48,969
保証	1,796	8,008
信用	840	6,045
合計	22,464	63,023

● 貸出金の使途別残高

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
設備資金	20,668	60,464
運転資金	1,796	2,559
合計	22,464	63,023

— 注 —

設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

● 貸出金の業種別残高

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
個人	22,464	63,023
法人	—	—
合計	22,464	63,023

● 中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

● 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

● 預貸率の期末値及び期中平均値

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	11.22%	—%	9.03%	23.19%	0.01%	16.63%
期中平均	5.17%	—%	4.20%	20.70%	0.01%	15.44%

—注—

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金期末（期中平均）残高}}{\text{預金期末（期中平均）残高}} \times 100$$

● リスク管理債権

単位：百万円

	2003年3月期	2004年3月期
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

● 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

	2003年3月期	2004年3月期
貸倒引当金の期末残高	23	63
貸倒引当金の期中増減額	22	40

● 貸出金償却の額

該当ありません。

営業の状況 (有価証券)

● 商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

● 有価証券の種類別の残存期間別残高

■ 2004年3月期

単位:百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	66,517	27,009	107	14,648	2,042	—	—	110,324
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,916	9,701	2,631	5,059	7,623	1,658	—	33,591
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	61,388	92,679	44,186	8,915	1,285	—	2,000	210,454
うち 外国証券	40,888	92,679	44,186	8,465	1,285	—	—	187,504
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,499	—	—	449	—	—	2,000	22,949
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	134,822	129,390	46,925	28,623	10,950	1,658	2,000	354,370

■ 2003年3月期

単位:百万円

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	45,266	3,006	1,226	2,189	18,321	—	—	70,010
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,403	2,831	2,545	2,363	11,917	1,831	—	26,892
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	61,906	35,789	36,429	10,257	282	—	2,000	146,664
うち 外国証券	32,411	35,789	34,431	9,756	282	—	—	112,670
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	29,495	—	1,997	501	—	—	2,000	33,993
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	112,576	41,627	40,201	14,810	30,521	1,831	2,000	243,567

—注—

1. その他有価証券、満期保有目的の債券及び売買目的有価証券を対象としております。
2. 「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。

● 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

■ 平均残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	56,215	—	56,215	102,330	—	102,330
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	16,088	—	16,088	25,998	—	25,998
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	83,773	85,773	2,000	149,970	151,970
うち 外国証券	—	83,773	83,773	—	149,970	149,970
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	—	2,000	2,000	—	2,000
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	74,304	83,773	158,077	130,329	149,970	280,299

■ 期末残高

単位:百万円

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	70,010	—	70,010	110,324	—	110,324
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	26,892	—	26,892	33,591	—	33,591
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,000	112,670	114,670	2,000	187,504	189,504
うち 外国証券	—	112,670	112,670	—	187,504	187,504
外国株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,000	—	2,000	2,000	—	2,000
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合計	98,902	112,670	211,573	145,916	187,504	333,421

● 格付け別有価証券残高

単位:百万円

	2003年3月期		2004年3月期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	116,840	55.2%	141,881	42.6%
AA	27,391	12.9%	31,751	9.5%
A	48,817	23.1%	112,498	33.7%
BBB	18,523	8.8%	47,289	14.2%
BB 以下	—	—%	—	—%
合計	211,573	100.0%	333,421	100.0%

— 注 —

- 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
- 基準:国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用しております。

● 預証率の期末値及び期中平均値

	2003年3月期			2004年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	49.41%	231.87%	85.06%	53.71%	174.86%	88.00%
期中平均	51.26%	250.03%	88.59%	54.79%	184.90%	87.88%

— 注 —

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券期末 (期中平均) 残高}}{\text{預金期末 (期中平均) 残高}} \times 100$$

営業の状況 (その他)

● 設備投資

単位:百万円

	2003年3月期	2004年3月期
ソフトウェア	994	407
動産不動産	69	104
設備投資合計	1,063	511

● 内国為替取扱高、外国為替取扱高

	2003年3月期	2004年3月期
内国為替取扱高	3,271 億円	4,712 億円
外国為替取扱高	2,404 百万ドル	4,727 百万ドル

自己資本比率

● 自己資本比率 (国内基準)

単位:百万円

		2003年3月期	2004年3月期	
基本的項目	[A]	28,782	26,554	
	資本金	18,750	18,750	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	資本準備金	18,750	18,750	
	次期繰越利益	△ 8,607	△ 10,813	
	その他有価証券の評価差損	△ 110	△ 132	
補完的項目	[B]	23	63	
		一般貸倒引当金	23	63
控除項目	[C]	—	—	
自己資本額	[A+B-C] [D]	28,805	26,617	
リスクアセット等	[E]	151,949	258,685	
		資産(オン・バランス)項目	151,782	258,302
		オフ・バランス取引項目	167	382
自己資本比率	[D/E]	18.95%	10.29%	

時価情報

● 有価証券の時価情報

—注—

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーおよびその他の買入金銭債権が含まれております。

○ 売買目的有価証券

■ 2004年3月期

単位:百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,456	△ 5

■ 2003年3月期

単位:百万円

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

○ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

■ 2004年3月期

単位:百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,655	2,680	24	24	—
合計	2,655	2,680	24	24	—

■ 2003年3月期

単位:百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
社債	2,828	2,995	167	167	—
合計	2,828	2,995	167	167	—

—注—

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○ その他有価証券で時価のあるもの

■ 2004年3月期

単位:百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	141,534	141,260	△ 273	297	571
国債	110,350	110,324	△ 25	133	158
社債	31,184	30,935	△ 248	164	412
その他	207,202	207,998	796	971	175
合計	348,736	349,258	522	1,269	746

■ 2003年3月期

単位:百万円

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	93,040	94,074	1,034	1,047	13
国債	69,318	70,010	692	694	1
社債	23,722	24,064	341	353	11
その他	136,037	136,667	629	792	162
合計	229,078	230,742	1,663	1,839	175

—注—

1. 時価は、期末日における時価等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

● デリバティブ取引の時価情報

○ 金利関連取引

■ 2004年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	4,123	△ 9	△ 9
店頭	金利スワップ	95,620	△ 2,601	△ 2,601
合計			△ 2,610	△ 2,610

■ 2003年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	2,497	1	1
店頭	金利スワップ	73,699	△ 3,537	△ 3,537
合計			△ 3,536	△ 3,536

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

○ 通貨関連取引

■ 2004年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	44,274	△ 145	△ 145
合計			△ 145	△ 145

■ 2003年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	24,117	△ 1,918	△ 1,918
合計			△ 1,918	△ 1,918

— 注 —

- 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
- 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。
- 先物為替予約のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、以下の通りであります。

単位:百万円

区分	種類	契約額等	
		2003年3月期	2004年3月期
店頭	為替予約		
	売建	15,528	7,878
	買建	3,334	50,021

○ 債券関連取引

■ 2004年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,264	△ 5	△ 5
合計			△ 5	△ 5

■ 2003年3月期

単位:百万円

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	1,176	1	1
合計			1	1

— 注 —

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

資産査定の状況

● 資産査定の状況

単位:百万円

債権の区分	2003年3月期	2004年3月期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	29,471	71,339
合計	29,471	71,340

— 注 —

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

決算公告 (写)

銀行法第 20 条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第 21 条第 1 項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

Sony Bank		第3期 決算公告		東京港区南麻布一丁目6番18号	
平成16年6月29日				ソニー銀行株式会社	
				代表取締役社長 石井 茂	
貸借対照表(平成16年3月31日現在)		(単位:百万円)		損益計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	
				(単位:百万円)	
科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	7,406
現金預け金	14,139	預 金	378,850	資 金 運 用 収 益	4,520
コールローン	40,966	コ ー ル マ ネ ー	65,000	(うち貸出金利息)	(990)
買入金銭債権	20,949	外 国 為 替	6	(うち有価証券利息配当金)	(3,237)
有価証券	333,421	そ の 他 負 債	18,033	役 務 取 引 等 収 益	524
貸 出	63,023	賞 与 引 当 金	99	そ の 他 業 務 収 益	2,357
外 国 為 替	6,147	退 職 給 付 引 当 金	39	そ の 他 経 常 収 益	4
そ の 他 資 産	10,245	繰 延 税 金 負 債	291	経 常 費 用	9,608
動 産 不 動 産	602	負 債 の 部 合 計	462,321	資 金 調 達 費 用	1,136
貸 倒 引 当	△63	(資本の部)		(うち預金利息)	(1,001)
		資 本 金	18,750	役 務 取 引 等 費 用	521
		資 本 剰 余 金	18,750	そ の 他 業 務 費 用	1,988
		資 本 準 備 金	18,750	営 業 経 費	5,823
		利 益 剰 余 金	△10,813	そ の 他 経 常 費 用	139
		当 期 純 損 失	2,206	経 常 損 失	2,202
		株 式 等 評 価 差 額 金	424	税 引 前 当 期 純 損 失	2,202
		資 本 の 部 合 計	27,111	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3
資 産 の 部 合 計	489,432	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	489,432	当 期 純 損 失	2,206
				前 期 繰 越 損 失	8,607
				当 期 未 処 理 損 失	10,813

(注) 1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものではありません 2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単
 体自己資本比率(国内基準) 10.29% 3. 動産不動産の減価償却累計額972百万円 4. 担保に供している資産 有価証券96,420百万円 5. 商法施行規則第92条に規定する資本の欠損の額 10,813百万円
 (備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 1株当たりの当期純損失 5,882円83銭

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

経営の組織	8
大株主一覧	7
役員一覧	7
店舗一覧	7
主要な業務の内容	11
営業の概況	20
主要な経営指標	35
業務粗利益及び業務粗利益率	36
資金運用収支	36
役務取引収支	36
特定取引収支	36
その他業務収支	36
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	36
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	36
受取利息の増減	38
支払利息の増減	38
利益率	39
預金平均残高	40
定期預金残存期間別残高	40
貸出金平均残高	41
貸出金残存期間別残高	41
貸出金担保別内訳	42
貸出金使途別内訳	42
貸出金業種別内訳	42
中小企業向貸出	42
特定海外債権残高	42
預貸率	43
商品有価証券平均残高	44
有価証券残存期間別残高	44
有価証券平均残高	45
預証率	46
リスク管理体制	25
法令等遵守体制	25
貸借対照表	30
損益計算書	33
利益処分(損失処理)計算書	35
破綻先債権貸出金残高	43
延滞債権貸出金残高	43
3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	43
貸出条件緩和債権貸出金残高	43
自己資本の状況	47
有価証券の時価情報	48
金銭の信託の時価情報	49
デリバティブ取引情報	49
貸倒引当金内訳	43
貸出金償却額	43



ソニー銀行株式会社

〒106-0047 東京都港区南麻布 1-6-18
TEL : 03-5446-5678 (代表)